

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第47期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務経理部長 藤田 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務経理部長 藤田 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	81,459	78,635	79,015	79,787	83,379
経常利益または 経常損失( ) (百万円)	746	1,513	1,634	3,520	4,875
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	4,380	1,092	998	2,776	3,105
包括利益 (百万円)		1,153	1,360	2,830	3,275
純資産額 (百万円)	24,866	25,910	26,978	29,516	33,054
総資産額 (百万円)	89,745	85,340	90,867	90,159	91,142
1株当たり純資産額 (円)	683.01	711.68	741.04	810.77	908.00
1株当たり 当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	120.30	29.99	27.41	76.26	85.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	30.4	29.7	32.7	36.3
自己資本利益率 (%)	16.1	4.3	3.8	9.8	9.9
株価収益率 (倍)	3.2	12.8	14.6	10.1	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,172	4,624	2,855	3,331	6,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,131	549	301	349	1,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,729	4,411	2,793	520	6,482
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,540	3,302	3,064	5,525	4,038
従業員数 (名)	1,252	1,163	1,148	1,127	1,116

- (注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	72,146	68,727	67,200	69,071	71,034
経常利益 (百万円)	923	1,243	443	2,156	3,117
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	4,351	818	749	2,335	2,073
資本金 (百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	23,132	23,901	24,717	26,815	28,283
総資産額 (百万円)	85,515	81,369	86,535	84,968	82,773
1株当たり純資産額 (円)	635.37	656.50	678.93	736.58	776.95
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	8	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	119.52	22.48	20.56	64.15	56.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	29.4	28.6	31.6	34.2
自己資本利益率 (%)	17.1	3.5	3.1	9.1	7.5
株価収益率 (倍)	3.2	17.1	19.5	12.0	15.3
配当性向 (%)	6.7	35.6	38.9	12.5	17.6
従業員数 (名)	811	765	757	709	670

- (注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

## 2 【沿革】

当社(旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更)は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)(現 J F E スチール(株))の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事中用仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)(現 J F E 商事(株))へ吸収合併)の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町(現 千葉県白井市)に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年1月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和44年1月	技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
昭和44年4月	白井工場(現 東京工場)開設
昭和45年2月	名古屋工場開設
昭和45年6月	本店を東京都港区に移転
昭和46年11月	スチールセグメント製作開始
昭和47年4月	仙台営業所(現 東北支店)開設
昭和48年1月	一般建設業(建築工事業、とび・土工工事業)の東京都知事許可を取得
昭和49年6月	仙台工場開設
昭和49年10月	H形支保工製作開始
昭和50年4月	五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
昭和53年1月	コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
昭和53年9月	千葉(現 千葉支店)、北関東(現 北関東支店)各営業所開設
昭和55年9月	横浜営業所(現 横浜支店)開設
昭和56年7月	建設機械の本格的営業開始
昭和56年12月	ソイル柱列式連続壁工法の施工を開始
昭和60年10月	(株)ヤマケンレンタル千葉(現 連結子会社(株)レクノス)、同横浜(現 同(株)レンタルシステム芙蓉)を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
昭和61年1月	高所作業車の営業開始
平成2年4月	営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更 合併により、大阪本社(現 大阪支店)、岡山(現 岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所(現 南九州支店)、大阪・岡山(水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
平成6年7月	四国工場開設
平成6年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年4月	中国工場開設
平成8年9月	商号を川商ジェコス株式会社に変更
平成8年9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成9年10月	北陸営業所(現 北陸支店)開設
平成11年4月	新潟支店開設
平成11年4月	日本海工場開設
平成11年7月	札幌営業所開設
平成12年6月	本店を東京都中央区に移転
平成12年8月	北海道工場開設
平成12年10月	G S S 工法を開発
平成14年10月	連結子会社(株)レンタルシステム東京が同(株)レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編
平成16年1月	連結子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併
平成16年7月	商号をジェコス株式会社に変更
平成17年8月	東京工場および大阪工場がI S O 9001認証を取得(鋼製セグメントの製造)
平成17年10月	富里機械センター開設
平成22年5月	長沼工場が鉄骨製作工場認定のHグレードを取得
平成25年4月	北海道地区における事業を会社分割し、連結子会社であるジェコス北海道(株)に承継

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社ならびに関連会社)は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

#### (仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに連結子会社4社、関連会社2社にて展開しております。連結子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材等を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース㈱は当社と建設仮設材等の賃貸借を行っております。また、連結子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は、建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、連結子会社ジェコス設計㈱は、設計およびコンサルティング等を、連結子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

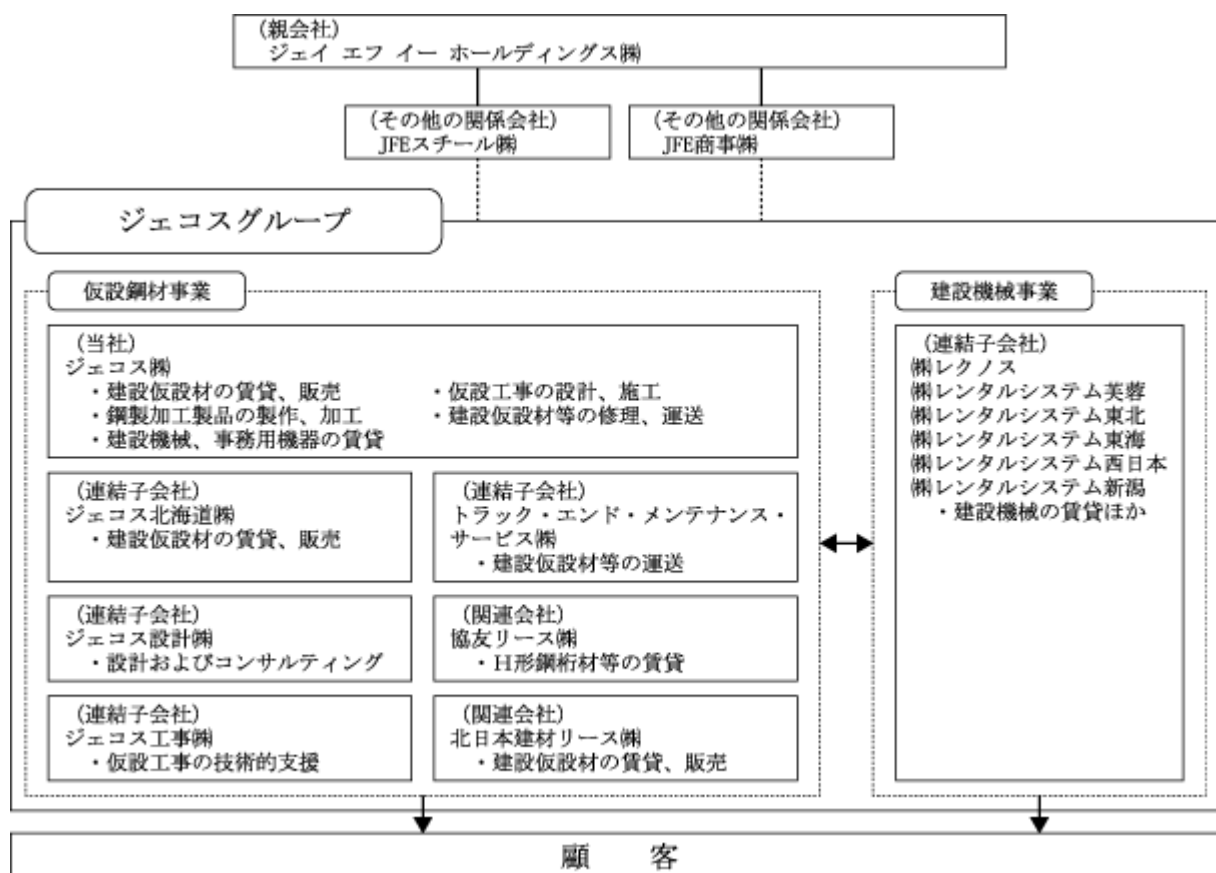
#### (建設機械事業)

建設機械事業におきましては、㈱レクノスほか5社の連結子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

#### (親会社等)

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.35%、22.64%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール㈱ならびにJFE商事㈱の完全親会社であることから、間接保有により当社の親会社に該当いたします。また、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール㈱製の鉄鋼製品を同社およびJFE商事㈱から調達しております。

当社グループの概要図は下記のとおりであります。



(注) 1 北日本建材リース㈱は持分法非適用の関連会社であります。  
 2 平成26年2月3日付で、当社子会社であるリプロダクション㈱はジェコス設計㈱に社名変更し、主要な事業内容を建設仮設材等の加工から設計およびコンサルティングに変更しております。

- 3 当社のその他の関係会社であったJFEスチール(株)は、平成26年5月14日付で、同じくその他の関係会社であったJFE商事(株)から、同社が保有する当社株式の一部(4,230,000株)を市場外の相対取引で取得いたしました。これにより、JFEスチール(株)は、当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えるため、新たに当社の親会社となりました。なお、当該取引により、JFE商事(株)は、当社のその他の関係会社でなくなっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホール ディングス(株) 7	東京都 千代田区	147,143	JFEグループ の経営戦略立案・管理		61.99 (61.99)	JFEスチール(株)、JFE商事(株) の完全親会社であります。
(連結子会社)  (株)レクノス	東京都 江東区	90	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 31百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械 等において取引があります。
(株)レンタルシステム芙蓉	横浜市 戸塚区	40	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械 等において取引があります。
(株)レンタルシステム東北	仙台市 宮城野区	100	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械 等において取引があります。
(株)レンタルシステム東海	浜松市 東区	30	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 179百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械 等において取引があります。
(株)レンタルシステム西日本	福岡市 東区	40	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 112百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械 等において取引があります。
(株)レンタルシステム新潟	新潟市 西蒲区	10	建設機械	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 24百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械 等において取引があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ジェコス北海道(株)	札幌市 中央区	10	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 資金援助 貸付金 650百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等 において取引があります。
ジェコス設計(株) 8	東京都 中央区	30	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社に設計およびコン サルティング等において取引 があります。
ジェコス工事(株)	東京都 中央区	30	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 2名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に仮設工事におい て取引があります。
トラック・エンド・メンテ ナンス・サービス(株)	千葉県 白井市	20	仮設鋼材	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の 運送を委託しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県 柏市	30	H形鋼桁材等の 賃貸	50.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等 を賃借しております。
(その他の関係会社) J F E スチール(株) 9	東京都 千代田区	239,645	鉄鋼製品等の製 造および販売		39.35 (0.01)	役員の兼任等 当社への転籍 4名 当社役員兼任 1名 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入 れを行っております。
J F E 商事(株) 10	東京都 千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販 売		22.64 (2.84)	営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを 行っております。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権所有割合および被所有割合の( )書きは、内数で間接所有の割合を示しております。  
 5 役員の兼任等に記載されている当社役員兼任人数には、執行役員を含んでおります。  
 6 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。  
 7 有価証券報告書を提出しております。  
 8 平成26年2月3日付で、リプロダクション(株)からジェコス設計(株)に社名を変更しております。  
 9 平成26年5月14日付で、J F E 商事(株)より当社株式を取得したため、新たに当社の親会社となりました。  
 10 平成26年5月14日付で、J F E スチール(株)へ当社株式を譲渡したため、その他の関係会社でなくなっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
仮設鋼材	771
建設機械	345
合計	1,116

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
670	39.9	14.6	6,025,716

セグメントの名称	従業員数(名)
仮設鋼材	670
合計	670

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(当社第47期)におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策を受けた国内消費マインドの改善、円高修正の定着による輸出の持ち直し等により、景況感は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する建設業界におきましても、平成24年度補正予算の執行開始を皮切りとした公共投資の増、東日本大震災からの復興事業の本格化に加え、民間投資についても、企業業績の改善に伴う設備投資の持ち直し、金利の先高観および消費増税前駆け込み需要を背景とした住宅需要増の影響等により、需要は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、83,379百万円と前年同期比4.5%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益で4,878百万円(前年同期比34.1%増)、経常利益で4,875百万円(前年同期比38.5%増)、当期純利益は3,105百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### (仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、公共投資、震災復興関連を中心に需要は堅調に推移しました。そのような環境のもと、平成25年4月1日付で実施した営業部門、工事部門の再編による、材料と工事の一括受注の拡大と採算性向上の推進、および調達コストの圧縮をはじめとするコスト削減に努めました。

また、平成25年4月1日付で橋梁事業推進部を設立し、仮設橋梁事業について強化に取り組むなど、周辺分野の需要拡大への対応にも注力してまいりました。

以上の結果、仮設鋼材事業の売上高は73,902百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は3,443百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

#### (建設機械事業)

建設機械事業におきましては、稼働率、賃貸単価ともに堅調に推移したことから、売上高は12,795百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益は1,601百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して1,487百万円(26.9%)減少し、4,038百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,162百万円(前年同期3,331百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益6,707百万円を確保し、仕入債務の増加による資金増加が2,888百万円となったのに対し、売上債権の増加による資金減少が1,983百万円、たな卸資産の増加による資金減少が762百万円、法人税等の支払額が588百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,167百万円(前年同期 349百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が1,052百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,482百万円(前年同期 520百万円)となりました。

これは主に、返済により短期借入金5,000百万円減少し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,189百万円、前期末配当金の支払額が291百万円となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

仮設鋼材事業における工場の主たる業務である、建設仮設材の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工について記載しております。

なお、建設機械事業は、生産に該当する事項はありません。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製作・加工	建設仮設材(百万円)	1,158	4.1
	製品(百万円)	6,265	0.6
	小計(百万円)	7,422	0.1
修理	建設仮設材(百万円)	1,515	0.8
合計(百万円)		8,937	0.0

### (2) 受注状況

当社グループが取り扱う主要な商製品等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計を行っておりません。

### (3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
仮設鋼材(百万円)	73,902	3.1
建設機械(百万円)	12,795	7.2
計(百万円)	86,697	3.7
調整額(百万円)(注)1	3,318	
合計(百万円)	83,379	4.5

(注)1 調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
清水建設株式会社	8,907	11.2	9,441	11.3

### 3 【対処すべき課題】

次期の建設業界は、東日本大震災の復興事業の本格化に加え、首都圏ではオリンピック・パラリンピック関連需要の立ち上がりも想定され、需要は堅調に推移するものと想定されます。

一方、建設業界の人手不足は社会問題化しており、工期の遅れやコストアップなど、先行きへの不安材料があります。

このような経営環境において当社グループは、材料、労務、物流をはじめとする、事業に不可欠なリソースの確保に注力するとともに、採算性を重視した受注活動、およびコスト削減をより一層推進し、収益力の向上に努めてまいります。

また、仮設橋梁事業等のインフラ関係周辺事業の拡大、およびコラム切梁をはじめとする新商品、新技術の展開にも注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 建設業界に対する依存度について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当社グループの経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

#### (2) 与信管理について

当社グループでは取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 事故等による影響について

当社グループでは作業に従事する建設作業所や資機材の補修および修理工場において、安全・防災・環境管理部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

#### (4) 価格変動の影響について

当社グループの取扱商品の一部(H形鋼等)は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 金利変動の影響について

当社グループにおける事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 株価の変動について

当社グループが保有している上場株式の株価が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 固定資産の価値下落について

当社グループが所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害による影響について

地震や台風などによる大規模な自然災害や、その他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

仮設鋼材事業において、環境問題対応、仮設工事とその周辺事業分野でのニーズ対応、安全性向上について、積極的に研究開発活動を行っております。研究開発の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先からの要望に応え、新たな需要を創出する。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との差別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。
4. 工場の安全作業に関して、安全治具・装置を改良、改善することにより、労働災害の撲滅を図る。

各担当役員を中心とした「技術・事業開発委員会」を通じて、営業、調達、設計、施工、加工の各分野を横断した検討やニーズの発掘により、当連結会計年度において取り組んだ事業展開テーマは2件、技術開発テーマは12件、これらのテーマに関連した特許申請は5件であり、研究開発費の総額は20百万円となりました。また、技術力のレベルアップと新技術の発掘を目的とした「技術発表会」を開催しました。

これは、日常業務での工夫、アイデアを技術発表会を通じて技術の共有化や蓄積を図り、若手社員を中心とした自由な発想で新規事業や新工法・製品のアイデアを抽出し、将来の収益基盤となり得る開発テーマを探求することを目的とするもので、市場ニーズに合った研究開発活動を行うように努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主な成果および概要は以下のとおりであります。

(1) ソイルセメント柱列壁工事

当社では、ソイルセメント柱列壁工事の施工に伴って発生する余剰泥土をリサイクルして産業廃棄物の発生量を抑制する「GSS工法」を開発し、平成17年に(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しております。

粘性土地盤におけるソイルセメント柱列壁工事では、その地盤特性から、品質及び施工性の低下、セメントミルク使用量や余剰泥土発生量の増加などの課題があります。これに対し、粘性土地盤での品質、施工性の向上を目的として混合効率向上に効果のある流動化剤の活用に着目し、地盤中に注入するセメントミルク量を削減し余剰泥土発生量の削減を可能にする工法に取り組んでおります。

(2) GPSを利用した杭打設工法に関する開発

近年、開発が急激に進んでいるGPSやTS(トータルステーション)を活用した位置情報をリアルタイムに計測し施工管理に活用するシステムを利用して、効率的な杭打設に応用する技術開発に取り組んでおります。測量コストの高い現場で有用性が高く、今後もGPS利用技術の向上を図ってまいります。

(3) コラム切梁システムに関する開発

建設業界においては労働力の確保や仮設工事の省力化が課題となっております。この度、仮設工事の省力化を可能とする「コラム切梁システム」を開発いたしました。このシステムは、従来使用されていたH形鋼の切梁を角型鋼管に置き換えた上で、取付け方法を改良することで、山留工事の経済性向上、工期短縮を可能にしております。加えて、作業空間が広くなり地下工事の施工性と安全性の向上に寄与するものです。今後も更なる効率化に向けた工法開発に取り組んでまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して983百万円(1.1%)増加し、91,142百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,992百万円、退職給付に係る資産が821百万円増加した一方で、預け金が2,000百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して2,555百万円(4.2%)減少し、58,088百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が2,786百万円増加した一方で、借入金が5,000百万円、リース債務が1,172百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して3,538百万円(12.0%)増加し、33,054百万円となりました。

これは主に、当期純利益3,105百万円、退職給付に係る調整累計額556百万円を計上した一方で、前期末配当金291百万円(1株当たり8円)の支払いを実施したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事業所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資等を実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額(取得価額ベース、無形固定資産含む)は1,355百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

仮設鋼材事業においては、当社の事務所移転に伴う固定資産の取得および工場設備の更新投資を中心に有形固定資産219百万円、業務効率化を目的としたシステム投資等を中心に無形固定資産104百万円の設備投資を実施しております。

建設機械事業においては、賃貸用建設機械等に1,099百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成26年3月31日)における当社グループの主要な設備(賃貸を目的とするものを除く)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	仮設鋼材	一般管理および 販売用設備	69	23		66	79	237	297
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店3営業所	仮設鋼材	販売用設備	6	10			5	21	104
西部事業本部 (大阪市西区) ほか西日本地域 4支店5営業所	仮設鋼材	販売用設備	7	5			6	18	137
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域 5工場	仮設鋼材	建設仮設材の修 理、工事用機械 の整備、加工用 設備	1,392	198	4,959 (183) [137]		36	6,585	99
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域 4工場	仮設鋼材	建設仮設材の修 理、加工用設備	529	131	6,622 (187)		25	7,308	33
社宅、独身寮、保 養所等	仮設鋼材	福利厚生用等の 設備	215		250 (8)			465	
計			2,218	368	11,831 (378) [137]	66	151	14,634	670

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)レクノス(東京都江東区) および(株)レンタルシステム 東北(仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社4社	建設機械	建設機械の整備、 販売用設備	430	34	338 (15)	19	14	836	345
ジェコス北海道(株) (札幌市中央区) ほかその他の子会社3社	仮設鋼材	建設仮設材の 修理、加工用 設備	124	48	649 (56)	1	21	843	101
計			554	82	987 (70)	20	35	1,679	446

- (注) 1 土地の[ ]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。  
 2 提出会社は、当連結会計年度において本社を同一区内で移転しており、また西部事業本部(現事業所名 大阪支店)を大阪市福島区から大阪市西区に移転しております。  
 3 当連結会計年度において実施した会社分割により、国内子会社のジェコス北海道(株)は、土地、建物及び構築物等を提出会社より承継しております。  
 4 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。なお、本社の年間賃借料は移転前の本社事務所の建物に係る賃借料を記載しております。  
 (提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	仮設鋼材	事務所の建物		101
東京工場 (千葉県白井市)	仮設鋼材	工場の土地	100	95
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設鋼材	工場の土地、建物	37	80

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	3,312	36,436		4,398		4,596

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		35	19	102	67	12	10,992	11,227	
所有株式数(単元)		53,092	1,157	232,233	17,340	48	59,874	363,744	61,725
所有株式数の割合(%)		14.60	0.32	63.84	4.77	0.01	16.46	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び9株含まれております。

2 自己株式33,183株は、「個人その他」に331単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島一丁目6番20号	7,195	19.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,919	5.27
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	1,025	2.81
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	560	1.54
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	481	1.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	432	1.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	388	1.07
計		27,333	75.02

(注) 1 J F E 商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町一丁目9番5号であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

3 当社の主要株主であるJ F E スチール(株)は、平成26年5月14日付で、同じく主要株主であるJ F E 商事(株)から、同社が保有する当社株式の一部(4,230,000株)を市場外の相対取引で取得いたしました。

これにより、J F E スチール(株)は、当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えるため、新たに当社の親会社となりました。なお、当該取引により、J F E 商事(株)は、当社の主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,341,300	363,413	
単元未満株式	普通株式 61,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,413	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋浜町 二丁目31番1号	33,100		33,100	0.09
計		33,100		33,100	0.09

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,689	1
当期間における取得自己株式	178	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	33,183		33,361	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

#### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、配当金につきましては、安定的配当を念頭に置きつつ、毎期の業績、将来の投資計画、手元資金の状況と内部留保を総合的に勘案した上で決定する方針としております。

#### (当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきましたが、期末配当金額は1株当たり10円とし、年間配当は10円となります。

#### (内部留保資金の使途)

内部留保資金につきましては、保有資機材や生産設備等の経営基盤の強化・拡充及び技術開発の原資に充てることで、業績及び財務体質の維持・向上を図り、株主に対する利益還元に資する考えであります。

#### (配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会	364	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	499	450	416	779	955
最低(円)	335	274	278	334	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	760	810	824	947	945	955
最低(円)	651	710	685	800	871	853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長		弓 場 勉	昭和24年 5月10日生	昭和49年 4月 平成10年 7月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	川崎製鉄(株)入社 同社ステンレス・特殊鋼営業部長 J F E スチール(株)建材センター建材営業部長 同社ソウル事務所長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 現職に就任	(注) 1	19,500株
代表取締役		石 橋 康 雄	昭和28年 8月15日生	昭和52年 4月 平成10年 4月 平成15年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月	当社入社 当社東部第 1 事業本部第 6 営業部長 当社理事、第 1 営業本部第 6 営業部長 当社取締役、第 1 営業本部長兼第 6 営業部長 当社常務取締役、第 1 営業本部長兼施工本部長 当社専務取締役(代表取締役) 代表取締役、専務執行役員、東日本大震災復旧・復興協力班長 現職に就任	(注) 1	16,400株
取締役		横 瀬 力	昭和29年 9月 6日生	昭和53年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月	当社入社 当社第 2 営業本部第 7 営業部長 当社理事、第 1 営業本部第 7 営業部長 当社取締役 当社常務取締役、管理本部長兼安全管理本部長 当社取締役、常務執行役員、業務部長 現職に就任	(注) 1	9,431株
取締役		田 中 増 男	昭和30年 4月 3日生	昭和53年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成19年 6月 平成24年 4月 平成26年 4月	当社入社 当社第 5 営業本部第 4 営業部長 当社理事、第 5 営業本部第 4 営業部長 当社取締役、大阪営業本部長 当社取締役、常務執行役員、西部事業本部長 現職に就任	(注) 1	22,800株
取締役		阿 部 伴 明	昭和30年 7月11日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成22年 5月	当社入社 当社東北営業本部東北支店長 当社理事、東北営業本部長兼同営業本部東北支店長 当社取締役、東北営業本部長兼同営業本部東北支店長兼北海道営業本部長 当社常務執行役員、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東北北海道事業本部長 現職に就任 (主要な兼職) ジェコス北海道(株)代表取締役(現任)	(注) 1	6,700株
取締役		倉 智 達 也	昭和32年12月27日生	昭和56年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年10月 平成25年 6月 平成26年 4月	川崎製鉄(株)入社 J F E スチール(株)西日本製鉄所(倉敷地区)総務部長 同社建材センタープロジェクト営業部長 同社プロジェクト営業部長 ダイワスチール(株)取締役 当社執行役員 当社執行役員、経営企画部長 当社取締役、執行役員、経営企画部長 現職に就任	(注) 1	3,300株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		鈴木章夫	昭和33年2月8日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成17年4月 当社入社 当社第2営業本部第3営業部長 当社理事、第5営業本部第3営業部長  平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 当社理事、東部施工本部長 当社取締役、東部施工本部長 当社執行役員、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼工事業本部長  平成25年4月 当社常務執行役員、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東部第1事業本部長  平成26年6月 現職に就任 (主要な兼職) 協友リース㈱代表取締役社長(現任)	(注)1	9,900株
取締役		藤田真	昭和33年10月14日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成20年4月 川崎製鉄㈱入社 JFEスチール㈱経理部資金室長 ジェイエフイーホールディングス㈱財務・IR部長 当社執行役員、財務経理部長 現職に就任  平成26年4月 平成26年6月 現職に就任	(注)1	株
監査役 (常勤)		鈴木和幸	昭和26年9月2日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成17年4月 川鉄商事㈱入社 同社関連事業部長 JFE商事㈱執行役員、関連事業部長  平成20年4月 平成21年4月 同社常務執行役員 JFE商事ホールディングス㈱常勤顧問  平成21年6月 平成23年6月 同社取締役 現職に就任	(注)2	1,300株
監査役 (常勤)		河野浩二	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社大阪営業本部管理部長 当社理事、事務管理部長 当社理事、監査役室主査 現職に就任	(注)3	1,563株
監査役 (非常勤)		加納元雄	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成23年3月 平成23年6月 日本鋼管㈱入社 同社津製作所総務部長 同社監査部長兼監査役事務局長 JFE都市開発㈱監査役 同社監査役退任 現職に就任	(注)2	600株
監査役 (非常勤)		山口陽子	昭和37年8月8日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成26年6月 川崎製鉄㈱入社 JFEスチール㈱監査役事務局部長 (現任) 現職に就任	(注)4	株
計						91,494株

- (注) 1 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 監査役 鈴木和幸氏、加納元雄氏及び山口陽子氏は、社外監査役であります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
島田壽子	昭和25年11月27日生	平成58年4月 弁護士登録 現在に至る	株

(執行役員の状況)

当社では、経営の意思決定および業務監督機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、経営の意思決定と業務執行の迅速化ならびに機動的な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を採っております。平成26年6月26日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	弓場 勉	CEO
専務執行役員	石橋 康雄	社長補佐、営業・工事部門、工場部門の管掌、東日本大震災復旧・復興協力班、工事統括部の担当、兼東日本大震災復旧・復興協力班長
常務執行役員	横瀬 力	総務部、関連事業部、事務管理部の担当
常務執行役員	田中 増男	安全・防災・環境管理部、東京工場の担当
常務執行役員	阿部 伴明	東北海道事業本部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東北海道事業本部長
常務執行役員	鈴木 章夫	東部第1事業本部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東部第1事業本部長
常務執行役員	岩本能成	中部事業本部、西部事業本部の担当、兼中部事業本部長、西部事業本部長
常務執行役員	中富 紀雄	技術部門、加工部門の管掌、橋梁事業推進部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐
執行役員	西口 正仁	技術部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼技術部長
執行役員	倉智 達也	経営企画部、業務部、営業統括部の担当、兼経営企画部長
執行役員	西田 栄一	九州事業本部の担当、兼九州事業本部長
執行役員	松井 智幸	東部第2事業本部の担当、東日本大震災復旧・復興協力班担当役員補佐、兼東部第2事業本部長
執行役員	一ノ瀬 満郎	技術総括部、加工技術部、長沼工場の担当
執行役員	藤田 眞	人事部、財務経理部、監査部の担当、兼財務経理部長
執行役員	岩村 茂	工事統括部担当役員補佐、兼工事統括部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任が一層その重要性を増しているなか、経営の透明性・健全性・コンプライアンスを確保した活動を通じて社会に貢献するとともに、企業価値の最大化を目的とした内部統制を確立することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、この基本的な考え方に基づき、各ステークホルダーへの説明責任を重視し、適切な情報開示を行い信頼関係の構築に努めるとともに、監査機能の独立性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### ・内部統制体制構築の基本方針

##### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は代表取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当執行役員がこれに当たるものとする。

(ロ)CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的見直し及び整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。

(ハ)監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。

(ニ)関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

##### b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(イ)取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に係わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。

(ロ)職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)業務執行上のリスクに関しては、業務担当執行役員の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。

(ロ)上記(イ)のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。

(ハ)情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。

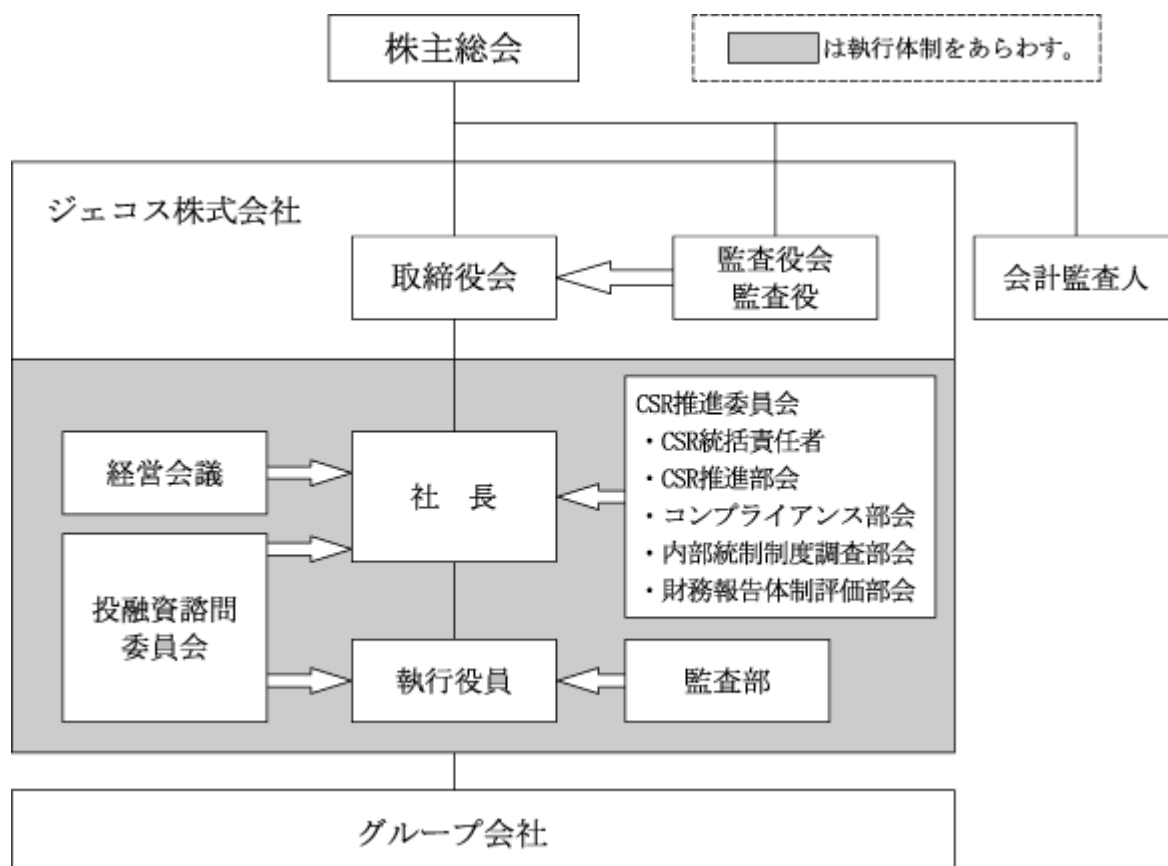
(ニ)災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- (イ) 毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて経営会議等会議体の審議を経て、職務権限規程等に則り決定する。
  - (ロ) 取締役会等の会議体の審議の充実を図る。
  - (ハ) 取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定に係わる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。
  - (ニ) 重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。
- e 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制
- (イ) JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。
  - (ロ) 関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。
  - (ハ) 子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。
  - (ニ) 当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
- g 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項
- 監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
- h 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
- (イ) 取締役、執行役員及び使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
  - (ロ) 取締役、執行役員及び使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- (イ) 監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
  - (ロ) 監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
  - (ハ) 会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
  - (ニ) 子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社及びその事業所を实地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役 8 名、監査役 4 名(うち社外監査役 3 名)を選任しております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



- a 取締役は、毎月定例的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- b 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席するほか、必要に応じてヒアリングを行なうなど、監査を行なっております。
- c 経営会議は、代表取締役社長を議長とし、議長が選任した取締役により構成され、経営の基本方針、事業計画、重要な設備投資、投融資に関して審議を行なっております。
- d 各部門の業務執行については、独立部署である監査部により定期的に監査を行なっております。
- e CSR推進委員会は、委員長である代表取締役社長を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。なお、各部会の役割は次のとおりであります。
  - ・CSR推進部会...CSR全般に関し、検討、推進する
  - ・コンプライアンス部会...コンプライアンス事案の審議、その他コンプライアンスに関する事項に関し検討、推進する
  - ・内部統制制度調査部会...内部統制体制に係わる事項に関し検討、推進する
  - ・財務報告体制評価部会...財務報告に係わる統制に関する事項について検討、推進する
- f 投融資諮問委員会は、総務部長、財務経理部長及び経営企画部長で構成され、重要な設備投資、投融資に関して審議を行なっております。

なお、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、経営に対する権限と責任の明確化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、過半数の社外監査役で構成される監査役会を設置しており、各監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたり監査を実施するなど、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視等が十分機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- a 申請部署の部長による経費等の支払承認の後、財務経理部による支払手続を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- b 営業部門から独立した事務管理部において、売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- c 財務経理部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、リスク管理規程を制定し、経営危機発生時における対応等を定めているほか、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、特に災害等のリスクに対しては、総務部及び安全・防災・環境管理部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査部は、人員3名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的に監査を行っております。監査役会は、監査役4名(うち、社外監査役は3名)で構成され、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、会計、業務にわたって監査を実施しております。

また、監査部、各監査役及び会計監査人は、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門はこれらの監査の求めに応じて必要な情報を提供する体制をとっております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名のうち、鈴木和幸氏はその他の関係会社であったJFE商事ホールディングス(株)(現 JFE商事(株))の出身であり、加納元雄氏はJFE都市開発(株)(現 JFEスチール(株))の出身であります。また、同社外監査役山口陽子氏は、親会社であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しておりますが、これらのことが経営の適正な監視を阻害する要因とはならないと考えております。

なお、当社と各社外監査役との間に経営の監視機能の妨げとなる重要な取引関係・利害関係はありません。

当社は、社外監査役が取締役会をはじめとする重要会議において、提出会社から独立して社外の立場から必要に応じて意見を述べ、また監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をするとともに、他の監査役が行った監査について、必要に応じて社外の立場から意見を述べることを通じて企業統治に寄与するものと考えております。

また、当社は監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、建設業界及び当社の業務内容により精通した監査役と、社外の立場から忌憚なく意見を述べ得る社外監査役によって、バランスの取れた実効性の高い監査が行われていることから、社外監査役の選任状況については適正であると考えております。

なお、社外監査役は、内部監査部門である監査部、その他の監査役及び会計監査人と、定期的または必要に応じて意見交換を行い情報の共有化を図ることで相互の連携を高めており、内部統制部門は社外監査役の求めに応じて情報を提供する体制をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、過半数の社外監査役で構成される監査役会を設置しており、上記の選任状況及び監査実施状況も踏まえ、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については十分に確保できていると考えております。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

### 役員報酬等

#### a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	127		30	24	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14		1	2	1
社外役員	23	21		1	2	4

(注) 1 上記支給額には、平成26年6月26日開催の第47回定時株主総会決議に基づく役員賞与32百万円(取締役30百万円、監査役1百万円、社外監査役1百万円)を含んでおります。

2 平成25年6月27日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し26百万円支給しております。

#### b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額に関しては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績等を勘案の上決定しております。なお、平成24年6月28日開催の株主総会決議による取締役報酬限度額(使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く)は月額15百万円、平成18年6月29日開催の株主総会決議による監査役報酬限度額は月額6百万円であります。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
30銘柄 1,544百万円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	498,000	765	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,850	46	取引関係の維持強化のため
(株)間組	209,700	44	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,800	29	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,000	25	取引関係の維持強化のため
(株)テクノ菱和	36,451	15	取引関係の維持強化のため
安藤建設(株)	116,249	13	取引関係の維持強化のため
デンヨー(株)	10,000	12	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	27,000	12	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	23,500	11	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,500	11	取引関係の維持強化のため
(株)千葉銀行	13,000	9	取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	16,000	7	取引関係の維持強化のため
三井住友建設(株)	91,050	7	取引関係の維持強化のため
(株)銭高組	40,000	5	取引関係の維持強化のため
飛鳥建設(株)	50,913	5	取引関係の維持強化のため
(株)西日本シティ銀行	17,655	5	取引関係の維持強化のため
前田建設工業(株)	9,361	4	取引関係の維持強化のため
東洋建設(株)	12,248	3	取引関係の維持強化のため
(株)千葉興業銀行	3,000	3	取引関係の維持強化のため
若築建設(株)	25,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)富士ピー・エス	5,100	1	取引関係の維持強化のため
京浜急行電鉄(株)	824	1	取引関係の維持強化のため
青木あすなろ建設(株)	1,419	1	取引関係の維持強化のため
東亜建設工業(株)	5,000	1	取引関係の維持強化のため

(注) (株)間組と安藤建設(株)は、平成25年4月1日付で合併し、(株)安藤・間に社名変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	498,000	953	取引関係の維持強化のため
(株)安藤・間	275,409	107	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,850	46	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,800	34	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,000	26	取引関係の維持強化のため
(株)テクノ菱和	39,377	20	取引関係の維持強化のため
デンヨー(株)	10,000	17	取引関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,500	12	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	23,500	12	取引関係の維持強化のため
(株)銭高組	40,000	12	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	27,000	11	取引関係の維持強化のため
三井住友建設(株)	91,050	10	取引関係の維持強化のため
飛島建設(株)	59,572	9	取引関係の維持強化のため
(株)千葉銀行	13,000	8	取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	16,000	7	取引関係の維持強化のため
前田建設工業(株)	9,361	6	取引関係の維持強化のため
東洋建設(株)	12,249	4	取引関係の維持強化のため
(株)西日本シティ銀行	17,655	4	取引関係の維持強化のため
若築建設(株)	25,000	4	取引関係の維持強化のため
(株)千葉興業銀行	3,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)富士ピー・エス	5,100	2	取引関係の維持強化のため
東亜建設工業(株)	5,000	1	取引関係の維持強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,089	1	取引関係の維持強化のため
青木あすなる建設(株)	1,427	1	取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人	(注)
	市之瀬 申		
	中村 裕輔		

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本有限責任監査法人において監査業務に従事した補助者の構成  
 公認会計士13名 会計士補等1名 その他2名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行なえるようにするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

(注) 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入、同機構等の行う研修への参加を通じて、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制の整備に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,525	4,038
受取手形及び売掛金	5, 6 31,537	5 33,529
建設仮設材	25,250	25,154
商品	1,590	2,352
製品	418	293
仕掛品	315	443
原材料及び貯蔵品	254	343
繰延税金資産	1,015	1,174
預け金	2,000	-
その他	3 553	3 499
貸倒引当金	516	521
流動資産合計	65,939	67,304
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用建設機械	2,750	3,707
減価償却累計額	1,396	1,954
賃貸用建設機械(純額)	1,354	1,753
建物及び構築物	11,508	11,475
減価償却累計額	8,598	8,702
建物及び構築物(純額)	2,910	2,772
機械装置及び運搬具	6,781	6,764
減価償却累計額	6,230	6,314
機械装置及び運搬具(純額)	551	450
土地	4 12,811	4 12,819
リース資産	4,091	2,986
減価償却累計額	2,123	1,751
リース資産(純額)	1,968	1,235
その他	993	920
減価償却累計額	816	732
その他(純額)	177	188
有形固定資産合計	19,771	19,217
無形固定資産	540	473
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,211	1 2,585
退職給付に係る資産	-	821
その他	1,977	1,008
貸倒引当金	279	267
投資その他の資産合計	3,909	4,147
固定資産合計	24,219	23,837
資産合計	90,159	91,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 25,422	22,777
電子記録債務	-	5,431
短期借入金	20,400	17,900
リース債務	1,184	914
未払法人税等	367	664
賞与引当金	611	727
役員賞与引当金	12	32
受注損失引当金	59	1
その他	2,248	2,238
流動負債合計	50,304	50,684
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5 6,350	5 3,850
リース債務	1,662	760
再評価に係る繰延税金負債	4 1,940	4 1,945
退職給付引当金	205	-
役員退職慰労引当金	181	192
退職給付に係る負債	-	128
その他	1	529
固定負債合計	10,339	7,404
負債合計	60,643	58,088
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	21,271	24,087
自己株式	15	16
株主資本合計	30,249	33,064
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	364	539
土地再評価差額金	4 1,097	4 1,105
退職給付に係る調整累計額	-	556
その他の包括利益累計額合計	734	10
純資産合計	29,516	33,054
負債純資産合計	90,159	91,142

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	79,787	83,379
売上原価	2, 3 64,941	2 67,197
売上総利益	14,846	16,182
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,649	4,652
賞与引当金繰入額	539	614
退職給付費用	534	267
その他	4 5,489	4 5,771
販売費及び一般管理費合計	11,210	11,304
営業利益	3,637	4,878
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	27	26
持分法による投資利益	206	192
その他	79	47
営業外収益合計	314	267
営業外費用		
支払利息	349	237
手形売却損	19	13
その他	62	20
営業外費用合計	431	270
経常利益	3,520	4,875
特別利益		
投資有価証券売却益	5 51	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
減損損失	1 660	-
事務所移転費用	-	102
特別損失合計	660	102
税金等調整前当期純利益	2,910	4,773
法人税、住民税及び事業税	521	884
法人税等調整額	387	784
法人税等合計	134	1,668
少数株主損益調整前当期純利益	2,776	3,105
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,776	3,105

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,776	3,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	175
土地再評価差額金	-	6
その他の包括利益合計	1 54	1 170
包括利益	2,830	3,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,830	3,275
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	4,398	4,596	18,941	15	27,919
当期変動額					
剰余金の配当			291		291
土地再評価差額金の取崩			154		154
当期純利益			2,776		2,776
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,331	0	2,331
当期末残高	4,398	4,596	21,271	15	30,249

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	310	1,251		941	26,978
当期変動額					
剰余金の配当					291
土地再評価差額金の取崩					154
当期純利益					2,776
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	154		208	208
当期変動額合計	54	154		208	2,538
当期末残高	364	1,097		734	29,516

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	21,271	15	30,249
当期変動額					
剰余金の配当			291		291
土地再評価差額金の取崩			2		2
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,816	1	2,815
当期末残高	4,398	4,596	24,087	16	33,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	364	1,097		734	29,516
当期変動額					
剰余金の配当					291
土地再評価差額金の取崩					2
当期純利益					3,105
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	8	556	723	723
当期変動額合計	175	8	556	723	3,538
当期末残高	539	1,105	556	10	33,054



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,910	4,773
減価償却費	2,025	1,934
減損損失	660	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	336	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	150	116
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	48
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	60	11
受注損失引当金の増減額（ は減少）	28	58
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	19
受取利息及び受取配当金	28	28
支払利息	349	237
持分法による投資損益（ は益）	206	192
賃貸用建設機械売却損益（ は益）	148	123
投資有価証券売却損益（ は益）	51	2
売上債権の増減額（ は増加）	795	1,983
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,720	762
その他の流動資産の増減額（ は増加）	28	43
破産更生債権等の増減額（ は増加）	131	16
仕入債務の増減額（ は減少）	3,857	2,888
未払消費税等の増減額（ は減少）	353	330
その他の流動負債の増減額（ は減少）	37	311
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4	1
その他	75	31
小計	3,990	6,858
利息及び配当金の受取額	140	131
利息の支払額	350	239
法人税等の支払額	449	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	6,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
賃貸用建設機械の取得による支出	787	1,052
賃貸用建設機械の売却による収入	150	132
その他の有形固定資産の取得による支出	103	279
その他の有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	153	93
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	25	2
関係会社株式の売却による収入	447	-
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	8	5
その他の投資による支出	57	150
その他の投資の回収による収入	110	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	349	1,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500	5,000
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,728	1,189
配当金の支払額	292	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	6,482
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,462	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	3,064	5,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,525	1 4,038

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社10社すべてを連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

協友リース(株)

(2) 関連会社である北日本建材リース(株)につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建設機械 6～7年

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度において、のれんは発生しておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が821百万円、退職給付に係る負債が128百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が556百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」981百万円、「その他」996百万円は、「その他」1,977百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	927百万円	1,025百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	185百万円	243百万円

3 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が312百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,075百万円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が308百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,116百万円であります。

4 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の時価の下落による期末における再評価後の帳簿価額との差額	5,292百万円	5,410百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	850百万円	850百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

前連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	317百万円	百万円
支払手形	794	

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(グルーピングの方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

(処分予定資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
千葉県習志野市	社員寮	土地、建物及び構築物等	660

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、上記の処分予定資産について、翌連結会計年度以降に売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、土地494百万円、建物及び構築物86百万円、撤去費用等80百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
19百万円	19百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
15百万円	百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
9百万円	20百万円

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

親会社株式売却益31百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114百万円	272百万円
組替調整額	31	
税効果調整前	83	272
税効果額	29	97
その他有価証券評価差額金	54	175
土地再評価差額金		
税効果額		6
その他の包括利益合計	54	170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	30,674株	820株	株	31,494株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	291	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	31,494株	1,689株	株	33,183株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,525百万円	4,038百万円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	2,000	
現金及び現金同等物	5,525	4,038

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社において賃貸用資産として使用している建設機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	1	3
1年超	7	8
合計	9	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びファイナンス・リース取引等によっております。デリバティブは、借入金の変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の債権は期日前に流動化を実施しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資及び長期運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクを認識しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的でヘッジ会計を適用するもので、市場価格の変動リスクに晒されております。一方で、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を定期的にモニタリングし、信用度合に応じて与信限度枠を設定することで不良債権の発生防止に努める体制を取っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、投資取扱規程に従って、定期的に時価や投資先の財務状況等を把握するとともに、投資効果を勘案して保有状況を見直すことで市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務経理部が一括して管理しており、財務経理部担当役員は取締役会において定期的に取引状況を報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、財務経理部が資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,525	3,525	
(2) 受取手形及び売掛金	31,031	31,031	
(3) 投資有価証券	1,047	1,047	
資産計	35,604	35,604	
(1) 支払手形及び買掛金	25,422	25,422	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	20,400	20,400	
(4) 長期借入金	6,350	6,418	68
負債計	52,172	52,240	68

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,038	4,038	
(2) 受取手形及び売掛金	33,013	33,013	
(3) 投資有価証券	1,323	1,323	
資産計	38,374	38,374	
(1) 支払手形及び買掛金	22,777	22,777	
(2) 電子記録債務	5,431	5,431	
(3) 短期借入金	15,400	15,400	
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	6,350	6,395	45
負債計	49,958	50,004	45

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金の一部につき金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引は金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	237	237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,519			
受取手形及び売掛金	31,031			
合計	34,551			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,033			
受取手形及び売掛金	33,013			
合計	37,046			

(注4) 短期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,400					
長期借入金		2,500	850	3,000		
合計	20,400	2,500	850	3,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,400					
長期借入金	2,500	850	3,000			
合計	17,900	850	3,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	997	420	578
債券			
その他			
小計	997	420	578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50	64	14
債券			
その他			
小計	50	64	14
合計	1,047	483	564

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,297	458	839
債券			
その他			
小計	1,297	458	839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26	29	4
債券			
その他			
小計	26	29	4
合計	1,323	487	836

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	447	31	
債券			
その他			
合計	447	31	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	
債券			
その他			
合計	2	2	

### 3 減損処理を行った有価証券

株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,530	2,530	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,530	1,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金および確定拠出年金を主たる制度として採用しており、執行役員(取締役である執行役員を除く)には、退職慰労金制度を設けております。

連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。

・退職給付制度の一部変更

当連結会計年度において、当社は確定給付企業年金制度について給付水準等の改定を行いました。これにより退職給付債務はおよそ1,415百万円減額しております。

この退職給付債務の減額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理(費用の減額)しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,230百万円
ロ 年金資産	6,450
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	220
ニ 未認識数理計算上の差異	722
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,147
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	205

(注) 連結子会社および当社執行役員(取締役である執行役員を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	324百万円
ロ 利息費用	103
ハ 期待運用収益	109
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209
ホ 過去勤務債務の費用処理額	55
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	472
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額等	126
計(ヘ+ト)	598

(注) 簡便法を採用している連結子会社および当社執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

1.5%

ハ 期待運用収益率

1.9%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金および確定拠出年金を主たる制度として採用しており、執行役員(取締役である執行役員を除く)には、退職慰労金制度を設けております。

連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、当社が有する執行役員(取締役である執行役員を除く)に対する退職慰労金制度は、内規に基づく期末要支給額により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	6,115百万円
勤務費用	227
利息費用	92
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	237
退職給付債務の期末残高	6,184

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

年金資産の期首残高	6,450百万円
期待運用収益	192
数理計算上の差異の発生額	417
事業主からの拠出額	182
退職給付の支払額	237
年金資産の期末残高	7,005

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	115百万円
退職給付費用	68
退職給付の支払額	48
その他	7
退職給付に係る負債の期末残高	128

(注) 当社執行役員(取締役である執行役員を除く)に係る制度を含めております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,184百万円
年金資産	7,005
	821
非積立型制度の退職給付債務	128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	693

退職給付に係る負債	128百万円
退職給付に係る資産	821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	693

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	295百万円
利息費用	92
期待運用収益	192
数理計算上の差異の費用処理額	133
過去勤務費用の費用処理額	126
その他	34
確定給付制度に係る退職給付費用	236

(注) 簡便法を採用している連結子会社および当社執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,021百万円
未認識数理計算上の差異	159
合計	862

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	37.7%
株式	37.4%
債券	23.5%
現金及び預金	1.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	3.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	1,714百万円	732百万円
減損損失	430	331
賞与引当金	232	259
貸倒引当金	212	225
会員権評価損	127	124
子会社株式		72
役員退職慰労引当金	74	69
退職給付に係る負債		46
退職給付引当金	66	
その他	388	297
繰延税金資産小計	3,243	2,155
評価性引当額	1,012	728
繰延税金資産合計	2,231	1,428
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	205	298
退職給付に係る資産		291
その他	30	30
繰延税金負債合計	235	620
繰延税金資産の純額	1,995	808

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.86%	37.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.07	1.89
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.33	0.13
住民税均等割	1.84	1.07
連結調整	5.83	0.84
評価性引当額	44.31	7.79
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		1.81
その他	0.64	0.62
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.60	34.94

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.86%から35.49%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が86百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	69,485	10,302	79,787		79,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,227	1,628	3,856	3,856	
計	71,712	11,931	83,643	3,856	79,787
セグメント利益	2,267	1,412	3,679	159	3,520
セグメント資産	86,614	5,782	92,396	2,237	90,159
その他の項目					
減価償却費	791	491	1,282	743	2,025
受取利息	8	0	8	7	1
支払利息	242	7	248	101	349
持分法による投資利益	206		206		206
持分法適用会社への投資額	678		678		678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220	1,387	1,606	302	1,304

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	72,062	11,317	83,379		83,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,840	1,478	3,318	3,318	
計	73,902	12,795	86,697	3,318	83,379
セグメント利益	3,443	1,601	5,044	169	4,875
セグメント資産	85,968	6,860	92,829	1,687	91,142
その他の項目					
減価償却費	660	683	1,343	591	1,934
受取利息	13	0	13	11	2
支払利息	178	4	182	55	237
持分法による投資利益	192		192		192
持分法適用会社への投資額	777		777		777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	1,099	1,422	66	1,355

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計
外部顧客への売上高	69,485	10,302	79,787

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在していないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	8,907	仮設鋼材及び建設機械

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計
外部顧客への売上高	72,062	11,317	83,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	9,441	仮設鋼材及び建設機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計
減損損失	660		660

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ジェイエフイーホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	JFEグループの経営戦略立案・管理	(被所有) 間接 62.00		親会社株式の売却	447		
							親会社株式の売却益	31		
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(被所有) 直接 19.80 間接 2.84	大口仕入先	商品の仕入等	584	買掛金	380

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

親会社株式の売却価格は、平成24年9月24日から平成24年10月23日までの東京証券取引所における終値の平均値によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,645	鉄鋼製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 39.34 間接 0.01	大口仕入先 役員の兼任等	商品の仕入等	2,497	買掛金	1,111
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(被所有) 直接 19.80 間接 2.84	大口仕入先	商品の仕入等	549	買掛金	305

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

3 平成26年5月14日付で、JFEスチール(株)はJFE商事(株)より当社株式を取得したため、新たに当社の親会社となりました。

4 平成26年5月14日付で、JFE商事(株)はJFEスチール(株)へ当社株式を譲渡したため、その他の関係会社でなくなっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	協友リース(株)	千葉県柏市	30	H形鋼桁材等の賃貸	(所有)直接 50.00	仮設鋼材の仕入・賃借及び販売	仮設鋼材の販売	1,040	売掛金	945

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	J F E 商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売		大口仕入先	商品の仕入等	1,356	買掛金	694
	J F E 商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売		大口仕入先	商品の仕入等	4,826	支払手形 買掛金	1,504 465

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。  
3 J F E 商事建材販売(株)は平成25年4月1日にJ F E 商事鉄鋼建材(株)を吸収合併し、社名をJ F E 商事鉄鋼建材(株)に変更しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	J F E 商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	1,500	建材製品等の販売		大口仕入先	商品の仕入等	5,177	買掛金	2,566

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
 (東京・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、重要な関連会社であった協友リース(株)は、重要性がなくなったため当連結会計年度より重要な関連会社としておりません。

その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

協友リース(株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,893	
固定資産合計	669	
流動負債合計	1,907	
固定負債合計		
純資産合計	1,655	
売上高	1,665	
税引前当期純利益	704	
当期純利益	412	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	810.77円	908.00円
1株当たり当期純利益金額	76.26円	85.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.27円増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,776	3,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,776	3,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,405	36,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,400	15,400	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金		2,500	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	1,184	914	3.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,350	3,850	1.22	平成28年3月31日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,662	760	2.91	平成27年4月5日～ 平成30年8月31日
その他有利子負債				
合計	29,596	23,424		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	850	3,000		
リース債務	546	188	22	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,422	39,054	61,591	83,379
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	764	1,880	3,407	4,773
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	496	1,236	2,206	3,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.62	33.94	60.59	85.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.62	20.33	26.64	24.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,294	2,530
受取手形	3, 4 7,067	3 8,494
売掛金	22,421	22,513
リース投資資産	2,677	1,594
建設仮設材	25,237	24,662
商品	1,583	2,328
製品	418	293
仕掛品	315	443
原材料	237	328
前払費用	54	53
繰延税金資産	970	1,085
短期貸付金	172	260
預け金	2,000	-
手形売却未収入金	2 312	2 308
その他	213	122
貸倒引当金	595	503
流動資産合計	65,375	64,511
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	0	0
建物	2,152	1,976
構築物	302	242
機械及び装置	460	348
車両運搬具	33	20
工具、器具及び備品	152	151
土地	12,483	11,831
リース資産	135	66
建設仮勘定	11	2
有形固定資産合計	15,728	14,637
無形固定資産		
ソフトウェア	472	384
電話加入権	28	28
その他	15	36
無形固定資産合計	515	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,544
関係会社株式	548	543
従業員に対する長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	303	740
破産更生債権等	103	93
長期前払費用	10	7
繰延税金資産	885	-
会員権	221	215
その他	344	226
貸倒引当金	348	195
投資その他の資産合計	3,350	3,178
固定資産合計	19,593	18,262
資産合計	84,968	82,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,452	5,769
電子記録債務	-	5,463
買掛金	18,993	14,752
短期借入金	20,400	17,900
リース債務	1,166	908
未払金	1,054	631
未払費用	295	262
未払法人税等	205	207
前受金	158	165
預り金	710	1,058
賞与引当金	508	603
役員賞与引当金	12	32
受注損失引当金	59	1
その他	3	1
流動負債合計	48,016	47,750
固定負債		
長期借入金	3 6,350	3 3,850
リース債務	1,660	745
繰延税金負債	-	223
再評価に係る繰延税金負債	1,940	1,780
退職給付引当金	110	65
役員退職慰労引当金	76	77
その他	1	0
固定負債合計	10,137	6,740
負債合計	58,153	54,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金	46	45
別途積立金	14,838	14,838
繰越利益剰余金	3,199	4,788
利益剰余金合計	18,573	20,162
自己株式	15	16
株主資本合計	27,551	29,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	532
土地再評価差額金	1,097	1,388
評価・換算差額等合計	736	856
純資産合計	26,815	28,283
負債純資産合計	84,968	82,773

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	69,071	71,034
売上原価	58,264	59,509
売上総利益	10,807	11,525
販売費及び一般管理費	2 8,665	2 8,547
営業利益	2,142	2,978
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	286	302
その他	39	13
営業外収益合計	331	328
営業外費用		
支払利息	241	170
手形売却損	19	13
その他	57	5
営業外費用合計	317	188
経常利益	2,156	3,117
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
関係会社株式売却益	4 31	-
貸倒引当金戻入額	3 646	3 247
特別利益合計	697	247
特別損失		
減損損失	660	-
事務所移転費用	-	102
特別損失合計	660	102
税引前当期純利益	2,193	3,262
法人税、住民税及び事業税	231	293
法人税等調整額	373	897
法人税等合計	143	1,189
当期純利益	2,335	2,073



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)	
商品売上原価					
商品期首たな卸高		29,916		27,238	
当期商品仕入高		29,309		31,858	
当期製品製造原価	1	7,833		7,873	
合計		67,058		66,968	
他勘定振替高	2	7,469		7,776	
商品期末たな卸高		27,238		27,284	
商品売上原価合計		32,351	55.5	31,908	53.6
賃貸原価					
建設仮設材減耗費		5,693		5,267	
賃貸用建設機械減価償却費		7		1	
賃借料		3,070		3,337	
賃貸原価合計		8,770	15.1	8,604	14.5
請負工事原価					
外注費		10,817		12,947	
減価償却費		152		87	
工事機械補修費		36		27	
請負工事原価合計		11,005	18.9	13,061	21.9
その他の原価					
建設仮設材修理原価		1,352		1,209	
(うち外注費)		(1,303)		(1,194)	
運送費		4,786		4,726	
その他の原価合計		6,138	10.5	5,935	10.0
売上原価合計		58,264	100.0	59,509	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費		5,693百万円		5,267百万円
材料費への振替高		1,748		2,035
会社分割による減少高				510
その他		28		36
計		7,469		7,776

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,398	4,596	490	46	14,838	1,308	16,683
当期変動額							
剰余金の配当						291	291
会社分割による減少							
買換資産特定積立金 取崩				0		0	
土地再評価差額金 の取崩						154	154
当期純利益						2,335	2,335
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				0		1,890	1,890
当期末残高	4,398	4,596	490	46	14,838	3,199	18,573

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	25,661	307	1,251	945	24,717
当期変動額						
剰余金の配当		291				291
会社分割による減少						
買換資産特定積立金 取崩						
土地再評価差額金 の取崩		154				154
当期純利益		2,335				2,335
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55	154	209	209
当期変動額合計	0	1,890	55	154	209	2,098
当期末残高	15	27,551	361	1,097	736	26,815

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,398	4,596	490	46	14,838	3,199	18,573
当期変動額							
剰余金の配当						291	291
会社分割による減少						195	195
買換資産特定積立金 取崩				0		0	
土地再評価差額金 の取崩						2	2
当期純利益						2,073	2,073
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				0		1,589	1,589
当期末残高	4,398	4,596	490	45	14,838	4,788	20,162

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	27,551	361	1,097	736	26,815
当期変動額						
剰余金の配当		291				291
会社分割による減少		195				195
買換資産特定積立金 取崩						
土地再評価差額金 の取崩		2				2
当期純利益		2,073				2,073
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			171	290	119	119
当期変動額合計	1	1,588	171	290	119	1,468
当期末残高	16	29,139	532	1,388	856	28,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建設機械	6～7年
建物	15～47年
構築物	10～15年
機械及び装置	9～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注契約について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	6,938百万円	3,220百万円
短期金銭債務	1,734	2,621

2 前事業年度(平成25年3月31日)

流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は1,075百万円であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は1,116百万円であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	945百万円	945百万円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	850百万円	850百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

前事業年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	354百万円	百万円
支払手形	838	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,397百万円	2,494百万円
仕入高	4,088	6,324
その他の営業取引高	87	101
営業取引以外の取引高	721	302



2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与諸手当	3,640百万円	3,574百万円
賞与引当金繰入額	465	528
退職給付費用	512	233
減価償却費	438	379
おおよその割合		
販売費	74%	71%
一般管理費	26	29

3 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

貸倒引当金戻入額646百万円は、連結子会社に対するものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

貸倒引当金戻入額247百万円は、連結子会社に対するものであります。

4 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

親会社株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式284百万円、関連会社株式263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式279百万円、関連会社株式263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,435百万円	506百万円
賞与引当金	192	214
減損損失	206	203
貸倒引当金	190	201
会員権評価損	127	123
子会社株式		72
役員退職慰労引当金	36	27
退職給付引当金	32	23
関係会社投資損失	88	
その他	197	212
繰延税金資産小計	2,503	1,581
評価性引当額	414	395
繰延税金資産合計	2,089	1,186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204	294
その他	30	30
繰延税金負債合計	234	324
繰延税金資産の純額	1,855	862

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.90	
住民税均等割	2.12	
評価性引当額	46.05	
その他	0.84	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.50	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.86%から35.49%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が75百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(会社分割)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社の北海道地区における事業を会社分割(簡易・略式吸収分割)し、当社の完全子会社であるジェコス北海道株式会社に承継することを決議し、平成25年4月1日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割する事業内容及び目的

当社が北海道エリアにおいて展開する建設仮設材の賃貸や販売等の事業について、事業運営の効率化及び経営資源の最適配分を目的として、北海道地区における仮設鋼材事業を子会社化することを決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ジェコス北海道株式会社を存続会社とする会社分割(簡易・略式吸収分割)であります。

(3) 会社分割の期日

平成25年4月1日

(4) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式その他の財産の割当ては行っておりません。

(5) 分割した資産、負債の状況

資 産		負 債	
流動資産	731百万円	流動負債	902百万円
固定資産	813百万円	固定負債	159百万円
合計	1,544百万円	合計	1,061百万円

(6) 当該組織再編後の状況

本会社分割による当社及び承継会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸用建設機械	0	1		1	0	10
	建物	2,152	100	126	150	1,976	5,727
	構築物	302	5	21	43	242	2,212
	機械及び装置	460	56	6	162	348	5,711
	車両運搬具	33	2	1	14	20	272
	工具、器具及び備品	152	67	31	37	151	518
	土地	12,483 [843]	1	653 (3) [450]		11,831 [393]	
	リース資産	135		29	40	66	103
	建設仮勘定	11	222	232		2	
	計	15,728	454	1,099 (3)	446	14,637	14,554
無形固定資産	ソフトウェア	472	82		170	384	
	電話加入権	28		0		28	
	その他	15	103	82	1	36	
	計	515	185	82	170	448	

- (注) 1 土地の当期減少額の( )の数字は内数で減損損失の計上額であります。
- 2 土地の[ ]の数字は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 無形固定資産のその他の主なものはソフトウェア仮勘定であります。
- 4 「当期減少額」には、会社分割に伴うジェコス北海道㈱への承継額が含まれております。その主な内容は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 110百万円 |
| 構築物       | 21     |
| 機械及び装置    | 5      |
| 工具、器具及び備品 | 27     |
| 土地        | 649    |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	943	505	750	698
賞与引当金	508	603	508	603
役員賞与引当金	12	32	12	32
受注損失引当金	59		58	1
役員退職慰労引当金	76	28	26	77

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： <a href="http://www.gecoss.co.jp">http://www.gecoss.co.jp</a>
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し粗品を贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

なお、平成26年5月14日付で当社の親会社となったJFEスチール株式会社は、提出日現在、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等に該当いたします。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月2日関東財務局長に提出

(第47期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月1日関東財務局長に提出

(第47期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月3日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジェコス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。